

# 香川県土庄町における地域おこし協力隊員の ライフコースとキャリア

鈴木修斗・薄井 晴・川添 航・坂本優紀・中山 玲・王 倚竹  
付 凱林・劉 逸飛・綾田泰之・杉谷大樹・松井圭介

キーワード：地域おこし協力隊，ライフコース，キャリア，小豆島，土庄町

## I はじめに

### I-1 研究課題

現代日本では、人口減少、少子高齢化、過疎化といった問題がみられており、それは特に地方圏の農山漁村（以下、農村と表記する）において深刻である。それゆえ、人口減少を食い止めるための地域活性化の方策や、地域社会を維持するための地域づくりは重要な政策的課題となっている。中でも、大都市圏から地方圏への移住の促進はその重要な方策として位置づけられてきた。近年では、2014年に国の政策として施行された地方創生策において、大都市圏から地方圏への移住・定住の促進が明記された。

地方圏への移住が政策的に推進される背景には、様々な問題を抱える地方圏の農村において、移住者を外部人材として地域の活動に導入することが模索されていることが挙げられる。この取り組みで最も代表的なものが、2009年から開始した「地域おこし協力隊」制度である。地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みである<sup>1)</sup>。各自治体の委嘱を受けた隊員は、

おおむね1年以上3年未満の任期で活動を行う。その一方で、任期が終了した後もその地域に留まり続けている者も多い。例えば2021年3月末時点で任期終了した隊員数は8,082人にのぼる。そのうち、およそ65%の隊員が同じ地域に定住しているとされる<sup>2)</sup>。

既存研究では、外部人材の定住・定着に関する議論が重ねられてきた（乗原・中島 2016）。例えば地域おこし協力隊の場合、まずは所得の確保が重要となる（房安 2015）。その一方で、地域における仲介者の重要性（図司 2014）や地域住民との関係性（乗原・中島 2017）、さらには隊員間での支援の連鎖（多々良 2022）などが定住・定着に際して効果を発揮することが指摘された。このように、外部人材の定住・定着に関する既存研究では、移住者を取りまく主体との関係性に特に焦点が当てられてきた。

ところで、地域おこし協力隊に関しては、任期終了後に新規就農や起業を予定する者の割合が高いことが判明している。2020年に一般社団法人移住・交流推進機構が行ったアンケートによれば、地域おこし協力隊任期終了後の職業選択について、有効回答者数1,555人のうち829人（53.3%）が地域への定住を予定しており、そのうち556人（構成比67.1%）が新規就農や起業の意向をもっていた（庄司・甲斐 2023）。各種補助金制度の存

在がこれらの意向を促している可能性を考慮しても、新規就農や起業が地域への定住・定着に際して典型的な職業選択となっている。これらのことから、外部人材は自身のスキルをもとに職業を選択し、地域に定住・定着していく傾向が指摘できる。しかし、既存研究では、なぜ彼ら彼女らが自身のスキルをもとに職業を選択していくのかについて、十分な検討がなされてこなかった。この問題に取り組むためには、地域おこし協力隊制度が、移住者個人のキャリア<sup>3)</sup>においていかなる役割を果たしているのかを検討することが必要となるだろう。こうした検討から得られた知見は、地域おこし協力隊事業の今後の展開を考えていく際に有用性を発揮すると考えられる。

## Ⅰ-2 研究目的と方法

以上の問題意識を踏まえて、本研究では、地域おこし協力隊制度が移住者個人にとっていかなるキャリアとして機能しているのかを明らかにすることを目的とする。地域おこし協力隊員の経験をキャリアと関連づけるためには、移住者本人の人生、すなわちライフコースの中にそれらの経験を位置付けた分析が有効である。そこで本研究では、地域おこし協力隊員およびその経験者のライフコースを詳細なインタビュー調査によって把握し、分析素材とする。

本研究で対象とするのは、香川県土庄町における地域おこし協力隊員およびその経験者である。土庄町は瀬戸内海に浮かぶ地方圏の離島地域であり、人口減少に直面してきた。こうした状況を受けて、町は2015年から地域おこし協力隊の受け入れを開始し、2023年1月までに計14人の隊員が活動してきた。これは香川県内で最多の受け入れ実績であることから、土庄町は地域おこし協力隊制度を先駆的に導入・活用してきた地域といえる。本研究の遂行にあたっては、一定人数の分析対象者が必要となることや、協力隊の任期後に地域に定住した者の事例も必要となる。そのため、地域おこし協力隊の継続的な受け入れを行ってきた土庄町を対象にすることは妥当と考えられる。

本研究の調査は、2022年8月30日から9月2日にかけて行われた。調査に際しては、事前に土庄町役場の担当者に対象者の紹介を依頼し、6名の協力が得られた。そして、彼ら彼女らに対して30分～1時間程度の半構造化インタビューを行った。対象者のうち5名のインタビュー内容はICレコーダーで録音を行い、調査終了後に書き起こしを行った。残り1名のインタビュー内容は、録音は行わず、調査者によってメモがとられた。

研究は以下の手順で進める。Ⅱでは研究対象地域である香川県土庄町の概要および調査対象者の基本属性を示す。Ⅲでは対象者となった地域おこし協力隊および経験者へのインタビューから、彼ら彼女らのライフコースおよびキャリアの実態を把握する。Ⅳではそれらを整理して、地域おこし協力隊が個人のライフコースにおいていかなるキャリアとして機能しているのかを議論し、結論を述べる。

## Ⅱ 研究対象地域および対象者の概要

### Ⅱ-1 土庄町の概要

本研究の対象となる香川県小豆郡土庄町は、瀬戸内海に浮かぶ小豆島の一部、および豊島（てしま）を構成する自治体で、県庁所在地の高松市から約20kmの距離に位置する（第1図）、高松港から土庄港まではフェリーで約60分であり、1日15往復の便がある。土庄町には小豆総合事務所など官公庁の出先機関が立地しており、小豆郡の中心的な自治体といえる。しかし、土庄町の人口は1960年代から一貫して減少を続けている。1960年には24,879人であった人口が、2020年には12,846人まで落ち込んだ。また、2020年の総人口のうち5,528人（全体の43%）が65歳以上の高齢者人口であり、人口減少と高齢化が進行している。

### Ⅱ-2 対象者の基本属性

本研究では、土庄町役場に地域おこし協力隊員およびその経験者の紹介を依頼し、調査の承諾が得られた者を研究対象とした。したがって、本研



第1図 研究対象地域

第1表 インフォーマントの基本属性

ID	性別	出身	前職	活動期間	活動内容
A	女	山形	会社員 (アウトドア系)	2018-2021	アウトドアによる 地域振興
B	男	鳥取	会社員 (書店勤務)	2019-2022	移住促進に関する 活動
C	男	兵庫	学生 (森林大学校)	2020- 現在	林業振興に関する 活動
D	女	東京	クリエイター	2021- 現在	漁業振興に関する 活動
E	女	大阪	会社員 (広告系)	2021- 現在	移住・定住促進と 情報発信活動
F	女	広島	教員・研究員	2022- 現在	域学連携に関する 活動

注)「活動期間」の「現在」は、2022年8月時点での状態を示す。  
(インタビュー調査により作成)

究の対象者は全国および土庄町における全ての地域おこし協力隊員および経験者の動向を示したのではなく、統計的な選定を経たものでもない。よって、本研究の調査結果は必ずしも一般的な傾向を示しているとはいえないという前提に立ち、分析・考察を行う。

本研究の対象となったのは、男性2名、女性4名の計6名であり、うち現役の隊員が4名、経験

者が2名である(第1表)。年齢は全員が20代～40代であった。まず居住歴についてみると、兵庫県、大阪府、広島県のように、香川県に近接する中国地方や近畿地方の出身者もいれば、山形県、東京都のように東北地方や関東地方などの出身者もいる。しかし、ほとんどの対象者が出身地からの移動を経験しており、土庄町への移住前は大都市に居住する者が多かった点が特徴として挙げられる。

前職をみると、会社員が3名、学生が1名、クリエイターが1名、教員・研究員が1名であった。ここで注目すべきは、前職と協力隊の活動内容との関係である。例えばアウトドア系の会社に勤務していたA氏の場合は「アウトドアによる地域振興」、森林大学の学生であったC氏の場合は「林業振興に関する活動」のように、前職との関係の深い活動を行う者が存在する。また、広告系の会社員であったE氏は「情報発信活動」、教員・研究員であったF氏は「域学連携に関する活動」など、前職で身につけたスキルを活かせるような活動を行う者もみられる。前職と関係の薄い活動を行っていたのはB氏のみであり、対象者の多くが地域おこし協力隊の活動と前職の内容が関連していると指摘できる。

### Ⅲ 地域おこし協力隊員のライフコースとキャリア

本章では、対象者たちライフコースをみていく。それによって、対象者たちが地域おこし協力隊をいかなるキャリアとして位置付けているのかを検討していく。

A氏は山形県の出身である。小さい頃から家族でキャンプをするなど、自然の中で遊ぶことに親しむ家庭で育った。芸術系の大学を卒業後は、イベント系の会社でデザインの仕事に従事した後、東京都に店舗のあるアウトドア系の会社で勤務していた。しかし、本社のある大阪府に異動となったことで、仕事に対する疲労感を感じるようになった。「終電で帰るのが当たり前」の生活となったことで、会社を辞めることを考えるようになり、「自分を冷静に見つめ直す期間」として移住を考えた。A氏は2016年に瀬戸内国際芸術祭を訪れたことが契機となり、小豆島を複数回訪れた経験から、小豆島を移住先として選択した。移住先の選択にあたっては、山形県出身ということもあり「島に対する憧れ」があったと話す。移住後はシーズンバイトを行って生計を立てていたが、次第に友人・知人が増えてきたことから「このまま住むのも悪くない」と思い始めたところで、地域おこし

協力隊の応募を見かけたという。A氏は「今までやってきたアウトドアの仕事が生かせる」と思い、「勢い」で応募した。地域おこし協力隊時代はフリーミッション型の観光振興活動に従事した。しかし、当初思い描いていたような活動ができるようになるまでは数年を要した。2020年頃からはアウトドアのイベントの企画や運営を実施したり、デザインの仕事を請け負う仕事を始めた。地域おこし協力隊の任期終了後はフリーランスとして独立し、土庄町を中心に活動を行っている。移住後の変化としては、体調を崩すことが少なくなったことを挙げた。また、以前は「また都会に戻ろうかな」と思ったこともあるが、土庄町は「生活するには困らないものが揃っているぐらいの田舎」のため、「別に都会に戻らなくてもいいかな」と考えている。しかし、医療面と仕事面での不安があるため「一生ここに住むかっていうのは今のところわかんない」という。「(フリーランスの)仕事が無くなったら就職とかあんまり小豆島のなかで考えてない」ため、仕事が無くなると再移住の可能性もあるという。

B氏は転勤族の家庭に育ち、小さい頃から数年前おきに居住地を転々としていた。もともと本が好きだったこともあり、大学卒業後は大阪府に本社のある書店に就職したものの、初任地は東京都、その後は愛知県の店舗に勤務となった。このように、居住地を転々としてきた生活をB氏は「自分自身もそういう暮らしはあんまりいいと思ってなくて」「ちょっとそろそろ落ち着きたいなみたいなのを思っていた」と話した。2015年に旅行で初めて小豆島を訪れたことをきっかけに、そこで出会った人々のつながりで知人が増えた。2017年頃から「移住したいなあ」という気持ちが芽ばえ、小豆島で活動するNPOの移住ツアーに参加し、情報を収集した。B氏が地域おこし協力隊に応募した直接のきっかけは、仕事と家がセットで見つかることであった。2019年からは地域おこし協力隊として活動し、移住定住促進の活動に取り組んだ。島に移住し始めた段階から、ほんやりと「本屋さんやりたいな」と思っていたという。「なん

にせよ（地域おこし協力隊は）3年間っていう任期しかなかった」ため、任期中も終了後のことを考えて古本販売のイベントを開催していた。B氏は任期終了後に土庄町で書店を起業し、本の販売やカフェの経営を行っている。B氏はこの先も土庄町に定住する予定と考えている。

C氏は岡山県で生まれ、その後大阪府を経て、兵庫県に居住していた。一時期滋賀県に居住したこともあったが、人生の大半を兵庫県で過ごしてきた。C氏は小さい頃から自然に対する興味があったという。もとは介護の仕事をしていたが、一念発起して林業大学校に入学し、移住前は林業に関する勉強を深めていた。C氏が移住先として小豆島を選んだ理由は、趣味の釣りができることが大きい。小豆島は魚の種類が豊富で、良好な条件が整っているという。また、地元の兵庫県に近いことも要因であると話す。移住後は地域おこし協力隊として林業振興の活動に携わるかたわら、森林組合のアルバイトを掛け持ちしている。C氏は任期終了後には土庄町内で独立の意向をもっており、夏場はキャンプ場の手伝いをし、冬は林業の請け負いを行うことを考えている。

D氏は東京都で生まれ育った。「もともと海外に行きたい思いがすごく強かった」が、「英語できる子なんて世の中いっぱい」と感じたことから、自身の「できること」を活かそうと思い、大学時代はミュージシャンを目指した。就職後はネットワークエンジニアやWebディレクターの仕事を経験した後、個人事業主として活動を始めた。D氏はオーストラリア、台湾、トルコへの居住経験があり、特に台湾には通算6年居住した。大学時代に中国語を履修していたこともあり「独学で台湾で仕事ができるようになった」という。D氏は「目標は違うけど台湾に住むことができ、夢を一個実現できたみたいなのがあって、ひと段落した」と感じていたという。2020年に親の退院を機に一時帰国を果たすが、2021年に入り、台湾でのCOVID-19の感染拡大や、親の再入院もあり、日本での滞在を余儀なくされた。その頃、仕事でたまたま小豆島を訪れ、情報を収集する中で、「東

京じゃなくてもどこでも仕事できるよなあ」という気持ちが強まった。そうした中で、地域おこし協力隊募集の記事を見つけた。「もともと自分が得意だったことができる枠組みの募集だった」こともあり、滑り込みで応募して採用に至った。D氏はこの経験を「移住したいっていうよりは、自分がやってきたこととご縁とタイミングが全部重なった」と話す。地域おこし協力隊では、漁業振興の活動を情報発信の面から行っている。今後については、仕事、医療、親の介護の観点から、「今の段階で骨をうずめるかって言われると、なかなか難しいかもしれない」と考えている。そのため「自分のライフスタイルとかフェーズが変わっていく時に、どうするかっていうのを決める」という。

E氏は大阪府で生まれ育ち、就職で東京都の広告系企業に勤めた。「オリンピックまでは東京にいた方がいい」との考えもあったが、COVID-19の流行により家から一歩も出ない生活が続き、メンタルが落ち込んだと話す。当初予定していた仕事もなくなり、大阪万博の仕事に携わることも考えたが、関係者から「おもんないで」と言われたことで、大阪府で仕事をする可能性も消えていったという。そうした中で、友達と瀬戸内海を旅行した経験から、大阪府と東京都以外に住んだことがないこともあり、瀬戸内地域に移住することを考え始めた。小豆島で活動するNPOに情報を提供してもらいながら移住の準備を進めていった。その際に、自身のスキルを生かせる仕事として地域おこし協力隊の存在を教えてもらい、応募に至った。現在は移住・定住促進及び情報発信に関する活動に携わっている。任期終了後については「その後独立するかは目処が立っていない」と考えている。

F氏は広島県で生まれ育ち、京都府の大学へと進学した。そこで香川県出身の夫と出会い、京都市で生活を続けていた。夫は庭師、F氏は大学の非常勤講師や研究員の職に就いていたが、次第に夫婦のキャリアについて悩むようになった。庭師である夫のキャリアについて、F氏は「京都の庭の世界ってのは、地の人が造園業をやっていて、

大きい力をもっている。新参者として職人になった人ってというのは、やっぱりいつまでもちょっと腰掛けみたいところ」と話している。一方で大学教員を目指していたF氏のキャリアにも悩みがあった。「庭師ってというのは一箇所にちゃんといて、10年ぐらい同じ家と付き合いみたいな。そうしないといい木にならない、いい庭が作れないって世界で。私は私で研究の条件を狙おうとすると、絶対住む場所は選べないんです。だからどっちかが折れないと、二人で一緒にいるのは難しいなあとというふうに思って」、次第にF氏夫婦は夫の地元である香川県への移住を考えるようになった。そうした中で、夫の知人が小豆島に居住していたことが契機で小豆島を訪れるようになった。たまたま土庄町の空き家バンクで良好な環境の物件を見つけたことで、移住に至った。F氏は小豆島のNPOのWebサイトで地域おこし協力隊の募集記事を見つけたことが契機となり、応募した。F氏は現在、域学連携の活動に取り組んでいる。任期終了後は域学連携を専門とするNPOの立ち上げを考えており、土庄町で活動する予定であるという。F氏は移住の経験を「精神的にはすごくゆとりが生まれた」と感じている。また、移住前に夫婦のキャリアで悩んだ経験から、「自分がどう生きていっていかってというのが定まった」と感じている。

#### IV 結論

本研究では、香川県土庄町の地域おこし協力隊員および経験者を対象として、地域おこし協力隊の経験がいかなるキャリアとして機能しているのかを明らかにしてきた。本章では、得られた知見をもとに地域おこし協力隊員のライフコースとキャリアの関係について議論し、結論を述べたい。本研究の結果からは、対象者たちは数ある選択

肢の中から、自身のスキルを生かせる仕事（A氏、C氏、D氏、E氏、F氏）や自身の状況に合った仕事（B氏）として、地域おこし協力隊を選択していた。さらに、任期終了後も自身のスキルを生かした事業を行っていたり（A氏、B氏）、その予定があった（C氏、F氏）。しかし彼ら彼女らは、必ずしも自身のスキルを生かした仕事に就こうと思って土庄町へ移住したわけではない。彼ら彼女らの移住の目的は、自身の生き方や価値観の追求やライフスタイルを変化させることであり、地域おこし協力隊への応募は、数ある仕事の中から選び取っただけにすぎない。彼ら彼女らにとって、地域おこし協力隊とは「自身の生き方や価値観」を追求できる、相対的に条件の良い仕事であったのだと考えられる。その結果、対象者たちは自身のスキルを生かした活動に邁進できている。すなわち、土庄町における地域おこし協力隊制度は、自身の生き方や価値観を追求する移住者の需要とマッチしており、結果的に個人のスキルをもとにしたキャリア形成の場として機能していると結論づけられる。

こうした結果が得られた理由として、まずは土庄町の地域条件が挙げられる。土庄町を含む小豆島は観光地としての性格を有しており、移住先としての魅力の高い条件が存在したことが結果に影響を与えている可能性がある。また、土庄町の地域おこし協力隊が「ミッション型」「フリーミッション型」の募集を行っており、移住者のキャリアとのマッチングがしやすいことも考えられる。

最後に本研究の課題を述べる。本研究では香川県土庄町の地域おこし協力隊およびその経験者の中の6人という非常に限定的な事例を扱ったため、必ずしもこれらの結果を一般化することはできない。今後はより多様な地域の事例を扱うことで、ライフコースとキャリアの関係について考察を深めていくことが必要である。

本研究の調査にあたり、インタビューにご協力いただきました香川県土庄町企画財政課の九富崇様、地域おこし協力隊員およびそのOBOGの皆様には大変お世話になりました。調査の際には、筑波大学地球学類の玉木怜穂氏、坂本匠氏、根本駿氏、ハリントン角替穰恩氏にご協力いただきました。以上、末筆なが

ら感謝申し上げます。

本研究には、2022年度（株）地域科学研究所奨学寄附金「ツーリズムによる地域社会の活性化に関する地理学的研究」（研究代表者：松井圭介）およびJSPS科研費21H03717（研究代表者：呉羽正昭）、同19H04379（研究代表者：松井圭介）の一部を使用した。

#### [注]

- 1) 総務省ホームページの定義による。 [https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/02gyosei08\\_03000066.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_03000066.html)（最終閲覧日：2022年12月24日）
- 2) 前掲1)と同じ。
- 3) 総務省地域力創造グループ地域自立応援課「地域おこし協力隊のこれまで10年間の取組状況に係る調査結果」（令和2年3月27日） [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000678224.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000678224.pdf)（最終閲覧日：2023年2月11日）

#### [文献]

- 榎原良樹・中島正裕（2016）：地域サポート人材事業に関する研究の動向と展望。農村計画学会誌, **35**, 105-110.
- 榎原良樹・中島正裕（2017）：地域おこし協力隊員の活動とパーソナルネットワークの関係性に関する研究—新潟県十日町市を事例として。農村計画学会誌, **36**, 223-228.
- 庄子 元・甲斐智大（2023）：人口急減地域におけるマルチワーカーを活用した労働力の調整—青森県南部町・秋田県東成瀬村の比較。 *E-journal GEO*, **18**, 22-32.
- 関司直也（2014）：『地域サポート人材による農山村再生』筑波書房。
- 多々良 啓（2022）：地域おこし協力隊員間に見る支援の連鎖とその要因—北海道浦河町を事例に。 *E-journal GEO*, **17**, 50-63.
- 中澤高志（2022）：キャリア形成と労働の空間。竹中克行編著『人文地理学のパースペクティブ』ミネルヴァ書房。
- 房安功太郎（2015）：地域サポート人材の定住に向けた所得確保の現状と課題—岡山県H市の地域おこし協力隊を対象に。農村計画学会誌, **34**, 207-212.

## 英文タイトル

### Life Course and Career of Local Vitalization Cooperator in Tonosho town, Kagawa Prefecture

SUZUKI Shuto, USUI Haru, KAWAZOE Wataru, SAKAMOTO Yuki,  
NAKAYAMA Akira, WANG Yizhu, FU Kailin, LIU Yifei, AYADA Yasuyuki,  
SUGITANI Hiroki and MATSUI Keisuke